

分野別数値目標等(将来目標を含む)及び達成状況一覧

協議分野	平成29年度		平成30年度の数値目標等	将来目標 ※文末に目標年度を括弧書き	
	数値目標等	達成状況(実績)			
1. 津波避難対策の推進	県	<ul style="list-style-type: none"> 津波避難計画現地点検完了 362箇所 防災士の養成 300人 一斉訓練への参加者 76,000人 実践的な訓練の実施 9回 市町村における避難行動要支援者に係る個別計画の策定・訓練・見直しへの個別支援 17市町村 	<ul style="list-style-type: none"> 津波避難計画現地点検完了 362箇所 防災士の養成 293人 一斉訓練への参加者 102,493人 実践的な訓練の実施 9回 市町村における避難行動要支援者に係る個別計画の策定・訓練・見直しへの個別支援 34市町村 	<ul style="list-style-type: none"> 防災士の養成 300人 一斉訓練への参加者 76,000人 シェイクアウト訓練への参加者 76,000人 人材育成研修の実施 3回 避難行動要支援者の名簿情報の避難支援等関係者への提供の完了 34市町村 	<ul style="list-style-type: none"> 防災士の養成 900人(H30) 一斉訓練への参加者228,000人(H30) 実践的な訓練の実施 延べ27回(H30) 避難行動要支援者の名簿情報の避難支援等関係者への提供の完了 34市町村(H30)
	市	<ul style="list-style-type: none"> 地区別津波避難計画の検証実施 2地区 避難行動要支援者への同意確認・名簿整理 活動している自主防災組織数 420団体(H30) 	<ul style="list-style-type: none"> 地区別津波避難計画の検証実施 2地区 避難行動要支援者への同意確認・名簿整理 活動している自主防災組織数 327団体 	<ul style="list-style-type: none"> 地区別津波避難計画の検証実施 3地区 避難行動要支援者の名簿情報の避難支援等関係者への提供の完了 活動している自主防災組織数 420団体 	<ul style="list-style-type: none"> 地区別津波避難計画の検証実施 5地区(H32) 避難行動要支援者の名簿情報の避難支援等関係者への提供の完了(H30) 活動している自主防災組織数 480団体(H32)
2. 避難所対策	県	<ul style="list-style-type: none"> 避難所運営マニュアルの作成支援 230箇所 市町村による新たな福祉避難所の指定 10施設(県全体) 県物資配送拠点での配送マニュアルの作成 7箇所 モデル市町村(佐川町)で配送マニュアルの作成 1箇所 	<ul style="list-style-type: none"> 避難所運営マニュアルの作成支援 262箇所 市町村による新たな福祉避難所の指定 5施設(県全体) 県物資配送拠点での配送マニュアルの作成 7箇所 モデル市町村(佐川町)で配送マニュアルの作成 1箇所 	<ul style="list-style-type: none"> 広域避難者の移送関連協定の締結 広域調整計画の策定 避難所運営マニュアルの作成支援 250箇所 市町村による新たな福祉避難所の指定 10施設(県全体) 県物資広域拠点での実地訓練 1回 県物資配送拠点での配送マニュアルの作成 10箇所 	<ul style="list-style-type: none"> 避難所のさらなる確保対策の推進 県全体で避難者数約25万人の確保(H33) 4圏域での広域避難の調整完了(H33) 避難所運営マニュアルの作成支援 約900箇所(H32) 市町村物資拠点での配送マニュアルの作成支援 全市町村(H33)
	市	<ul style="list-style-type: none"> 避難所運営マニュアルを作成した施設数 45施設 レベル2地震時の避難所確保数 70,000人分 福祉避難所新規指定 2件 	<ul style="list-style-type: none"> 避難所運営マニュアルを作成した施設数 47施設 レベル2地震時の避難所確保数 67,248人分 福祉避難所新規指定 2件 	<ul style="list-style-type: none"> 避難所運営マニュアルを作成した施設数 76施設 レベル2地震時の避難所確保数 70,000人分 福祉避難所新規指定 2件 高知市物資拠点での物資配送基本計画の策定 	<ul style="list-style-type: none"> 避難所運営マニュアルを作成した施設数 100施設(H31) レベル2地震時の避難所確保数 120,000人分(当面) 高知市物資拠点での配送マニュアルの作成 2箇所(H30) 福祉避難所新規指定 年2件(当面)
3. 長期浸水域の住民避難対策の推進	県	<ul style="list-style-type: none"> 津波避難シミュレーション完了 従業員50名以上の社会福祉施設のBCP策定の促進 	<ul style="list-style-type: none"> 津波避難シミュレーション完了 従業員50名以上の社会福祉施設のBCP策定の促進 33/39施設 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員50名以上の社会福祉施設のBCP策定率 100% 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員50名以上の社会福祉施設のBCP策定率 100%(H30)
	市	<ul style="list-style-type: none"> 津波避難ビルの資機材配備 215施設 	<ul style="list-style-type: none"> 津波避難ビルの資機材配備 205施設 	<ul style="list-style-type: none"> 津波避難ビルの資機材配備 230施設 	<ul style="list-style-type: none"> 津波避難ビルの資機材配備 300施設(H31)
4. 長期浸水(止水・排水)対策	県	<ul style="list-style-type: none"> 海岸堤防の耐震化 L=約1km(若松町地区の概成、新田町地区の新規着手) 河川堤防の耐震化 L=約14km(国分川、鏡川、下田川、介良川の工事の推進) 排水機場の耐震化 7箇所(本江田川、鹿児第2の工事の推進) 	<ul style="list-style-type: none"> 海岸堤防の耐震化 L=約1km(若松町地区の概成、新田町地区の新規着手) 河川堤防の耐震化 L=約12.1km(国分川、鏡川、久万川、下田川、舟入川、介良川の工事の推進) 排水機場の耐震化 7箇所(本江田川、鹿児第2の工事の推進) 	<ul style="list-style-type: none"> 海岸堤防の耐震化 L=約1km 河川堤防の耐震化 L=約12.6km 排水機場の耐震化 7箇所 	<ul style="list-style-type: none"> 三重防護(浦戸湾の地震・津波対策)海岸堤防の耐震化等 L=約14km(H43) 三重防護の完成に合わせて、河川堤防の耐震化等を完了させる。 L=約39km 排水機場の耐震化 8箇所(H31)
	市	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地の合流幹線管渠等の耐震化 L=2.5km/6.8km 中部合流幹線、金子橋北街合流幹線の工事の推進 公共下水道雨水ポンプ場の耐震化 11箇所/22箇所 下知水再生センター管理棟の実施設計、下知ポンプ場の基本設計 	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地の合流幹線管渠等の耐震化 L=2.5km/6.8km 中部合流幹線、金子橋北街合流幹線の工事実施 公共下水道雨水ポンプ場の耐震化 11箇所/22箇所 下知水再生センター管理棟の実施設計、下知ポンプ場の基本設計委託を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地の合流幹線管渠等の耐震化 L=2.9km/6.8km 公共下水道雨水ポンプ場の耐震化 11箇所/22箇所 	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地の合流幹線管渠等の耐震化 L=6.8km/6.8km(H43) 公共下水道雨水ポンプ場の耐震化 18箇所/22箇所(H38)

協議分野	平成29年度		平成30年度の数値目標等	将来目標 ※文末に目標年度を括弧書き
	数値目標等	達成状況(実績)		
5. 医療体制	県	・救護病院のBCP策定 22/53病院(41.5%) うち、高知市内の救護病院 7/21病院(33.3%)	・救護病院のBCP策定 ※H30.6調査予定 うち、高知市内の救護病院 ※H30.6調査予定	<ul style="list-style-type: none"> ・救護病院のBCP策定(H35) 22/53病院※→(+24病院)→46/53病院 (41.5%) (86.8%) うち、高知市内の救護病院 7/21病院※→(+11病院)→18/21病院 (33.3%) (85.7%) ※29年度末見込み
	市			
6. 遺体対応	県	・県内34市町村による遺体対応マニュアルの策定 ・県内14火葬場における火葬場BCPの策定	・県内27市町村による遺体対応マニュアルの策定 ・県内12火葬場における火葬場BCPの策定	<ul style="list-style-type: none"> ・実地訓練、研修会の実施 年1回 ・全火葬場BCP策定(残り2火葬場)及びブラッシュアップ ・県内34市町村による遺体対応マニュアルの策定(残り7市町村) ・実地訓練、研修会の実施 年1回(H30)
	市	・遺体の低温保存方法の調査・検討後、遺体保存方法の決定 ・遺体安置所運用管理マニュアルに基づく必要備品等の備蓄計画の策定	・広域火葬が実施されても尚且つ遺体の一時保存が必要となった場合、低温保管を優先することを決定。それでも不足する場合を想定し、仮埋葬候補地を調査 ・遺体安置所運用管理マニュアルに基づく必要備品等の備蓄計画については平成30年度に策定策定	
7. 廃棄物対策	県	・市町村災害廃棄物処理計画の策定支援 27市町村(7市町村は平成28年度までに策定済)	・市町村災害廃棄物処理計画の策定支援 27市町村策定	<ul style="list-style-type: none"> ・災害廃棄物処理県内広域ブロック協議会の設置支援 6ブロック ・高知市環境部災害時初期対応マニュアルの完成及び部内周知 ・市町村による災害廃棄物処理広域ブロックの協議会の設置支援 6ブロック(H30) ・高知市災害廃棄物処理計画Ver. 2の策定(H31)
	市	・高知市環境部災害時初期対応マニュアルの作成 ※高知市災害廃棄物処理計画を補完し次期計画をより効果的なものとするため、南海トラフ地震を含めた災害時における各課の役割及び対応を具体的に示すもの	・高知市環境部災害時初期対応マニュアルの作成に向けて、施設(清掃工場・東部環境センター・クリーンセンター)については施設ごとの初期対応を洗い出し、事務分野については共通様式を作成し、現在各課にて作成中(平成30年4月完成)	
8. 防災教育の推進	県	・年間の防災の授業と避難訓練の実施率100% ※防災の授業:小・中学校各学年年間5時間以上 高等学校各学年年間3時間以上 ※避難訓練:年間3回以上 ・防災教育研修会内容のフィードバック100% ※研修会参加者が各学校において周知・研修等を実施	・年間の防災の授業と避難訓練の実施率 ※集計中 ※防災の授業:小・中学校各学年年間5時間以上 高等学校各学年年間3時間以上 ※避難訓練:年間3回以上 ・防災教育研修会内容のフィードバック ※集計中 ※研修会参加者が各学校において周知・研修等を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・防災の授業と避難訓練の実施率100%(継続) 防災の授業:小・中学校各学年年間5時間以上 高等学校各学年年間3時間以上 避難訓練:年間3回以上 ・防災教育研修会内容のフィードバック100%(継続) 研修会参加者が各学校において周知・研修等を実施 ・防災の授業と避難訓練の実施率100%(継続) 防災の授業:小・中学校各学年年間5時間以上 高等学校各学年年間3時間以上 避難訓練:年間3回及び学期1回以上 ・防災教育研修会内容のフィードバック100%(継続) 研修会参加者が各学校において周知・研修等を実施 ・教員防災士育成講座受講者の合格率100%(継続) 教員防災士育成と防災士スキルアップ講座の開催(継続)
	市	・年間の防災の授業と避難訓練の実施率100% ※防災の授業:小・中学校各学年年間5時間以上 高等学校各学年年間3時間以上 ※避難訓練:年間3回及び学期1回以上 ・防災教育研修会内容のフィードバック100% ※研修会参加者が各学校において周知・研修等を実施 ・教員防災士育成講座受講者の合格率100% ※高知市立学校教員61名対象に講座を実施	・年間の防災の授業と避難訓練の実施率 ※集計中 ※防災の授業:小・中学校各学年年間5時間以上 高等学校各学年年間3時間以上 ※避難訓練:年間3回及び学期1回以上 ・防災教育研修会内容のフィードバック100% ※研修会参加者が各学校において周知・研修等を実施 ・教員防災士育成講座受講者の合格率100% ※高知市立学校教員61名対象に講座を実施	

協議分野	平成29年度		平成30年度の数値目標等	将来目標 ※文末に目標年度を括弧書き	
	数値目標等	達成状況(実績)			
9. 事業者の南海トラフ巨大地震への対策支援	県	【商工業分野】 ・従業員50人以上の商工業者の事業所 BCP策定率 55%	【商工業分野】 ・従業員50人以上の商工業者の事業所 BCP策定率 ※H30調査予定	【商工業分野】 ・従業員50人以上の商工業者の事業所 BCP策定率 60%	【商工業分野】 ・従業員50人以上の商工業者の事業所 BCP策定率 60%(H30)
		【観光分野】 ・旅館ホテルBCP策定 従業員50人以上の旅館ホテル5事業所以上	【観光分野】 ・旅館ホテルBCP策定 従業員50人以上の旅館ホテル 5事業所	【観光分野】 ・旅館ホテルBCP策定 従業員50人以上の旅館ホテル全て(4事業所)	【観光分野】 ・旅館ホテルに対するBCPの普及啓発 ・旅館ホテルのBCP策定の促進 従業員50人以上の旅館ホテル全て(15事業所)で策定(H30)
	市	【商工業分野】 ・従業員数20人以上50人未満の事業所 BCP策定率 30%	【商工業分野】 ・従業員数20人以上50人未満の事業所 BCP策定率 ※H30調査予定	【商工業分野】 ・従業員数20人以上50人未満の事業所 BCP策定率 40%	【商工業分野】 ・従業員数20人以上50人未満の事業所 BCP策定率 60%(H32)
		【観光分野】 ・旅館ホテルBCP策定 従業員50人以上の旅館ホテル2事業所以上	【観光分野】 ・旅館ホテルBCP策定 従業員50人以上の旅館ホテル 2事業所	【観光分野】 ・旅館ホテルBCP策定 従業員50人以上の旅館ホテル全て(3事業所)	【観光分野】 ・高知市の旅館ホテルに対するBCPの普及啓発 ・高知市の旅館ホテルのBCP策定の促進 従業員50人以上の旅館ホテル全て(10事業所)で策定(H30)
10. 防災関連産業の振興	県	・防災関連製品(累計) 新規13品 ・防災関連認定製品の売上高 52.6億円	・防災関連製品(累計) 新規11品 ・防災関連認定製品の売上高 60.6億円	・防災関連製品(累計) 新規13品 ・防災関連認定製品の売上高 58億円	・防災関連製品(累計) 162品(H31) ・防災関連認定製品の売上高 64.6億円(H31)
	市	・新事業分野開拓者認定制度を活用して高知市が調達する製品数 新規1製品(累計5製品) ・見本市等への出展支援 3件以上 ・市内自主防災組織や防災関係団体等への登録製品セレクトブックの配布、製品PR ・高知市主催の防災訓練や関連イベントでの製品サンプルの展示	・新事業分野開拓者認定制度を活用して高知市が調達する製品数 新規なし(累計4製品) ・見本市等への出展支援 4件 ・市内自主防災組織や防災関係団体等への登録製品セレクトブックの配布、製品PR 2ヶ所 ・高知市主催の防災訓練や関連イベントでの製品サンプルの展示 市総合防災訓練会場で実施	・新事業分野開拓者認定制度を活用して高知市が調達する製品数 新規2製品(累計6製品) ・見本市等への出展支援 3件以上 ・市内自主防災組織や防災関係団体等への登録製品セレクトブックの配布、製品PR ・高知市主催の防災訓練や関連イベントでの製品サンプルの展示	・新事業分野開拓者認定制度を活用して高知市が調達する製品数 10製品(累計) (H31) ・H30以降も見本市等への出展支援を継続的に実施 ・市内自主防災組織や防災関係団体等への登録製品セレクトブックの配布、製品PR ・高知市主催の防災訓練や関連イベントでの製品サンプルの展示
11. 応急仮設住宅対策	県				・レベル1地震時における中央ブロックの応急仮設住宅(約1.1万戸)の広域調整の完了(H33) ・応急仮設住宅の供給に係る連絡訓練実施 年1回以上
	市	・応急仮設住宅の供給に係る連絡訓練 1回以上実施	・応急仮設住宅の供給に係る連絡訓練 1回	・応急仮設住宅の供給に係る連絡訓練 1回以上実施	・レベル1地震時における応急仮設住宅(約8,500戸)の確保(H33) ・応急仮設住宅の供給に係る連絡訓練実施 年1回以上
12. 火災に備える	県	・地震火災対策計画策定 6地区 ・感震ブレイカー購入支援 3地区 計2,568世帯	・地震火災対策計画策定 6地区 ・感震ブレイカー購入支援 3地区 計2,568世帯	・引き続き、市の土地区画整理事業等の事業費確保の支援等を実施 ・地震火災対策を重点的に推進する高知市内9地区の全世帯(8,801世帯)に感震ブレイカーを配布するための購入支援 6地区 計6,233世帯	・地震火災による被害減少のため、地震火災対策を重点的に推進する高知市内9地区の全世帯に感震ブレイカーを配布するための購入支援。 計8,801世帯(H30)
	市	・地震火災対策を重点的に推進する地区9地区のうち、一宮東、前里、加賀野井の3地区に感震ブレイカー配付。 計2,568世帯	・感震ブレイカー既設 計1,309世帯(達成率50.9%) (H29設置数992件, 配付数307件, 既設10件)	・感震ブレイカーの配布 3,014世帯 (一宮東、前里、加賀野井地区の残り1,259件と東久万地区、小高坂東地区の1,755件) ※H29既設件数と合わせると9地区8,801件中4,323件(全体の49.1%)となる。	・地震火災対策を重点的に推進する高知市内9地区の全世帯に感震ブレイカー配付。 計8,801世帯(H30)
13. 住宅の耐震対策	県	・耐震改修 1500棟	・耐震改修 1,855棟(うち完了1,555棟)	・耐震改修 1500棟	・耐震改修 4500棟(H28~30)
	市	・耐震改修 600棟	・耐震改修 587棟(うち完了372棟)	・耐震改修 600棟	・耐震改修 1600棟(H28~30)